

別紙1

事業計画書

1 申請者の概要等 《 申請時点において 創業済み 創業前 》

(1) 申請者（法人の場合は代表者）

ふりがな	はむら ○○	性別	男	生年月日 (年齢)	昭和・平成○年○月○日 (○歳)
氏名 (代表者氏名)	羽村 ○○		女		
住所	〒205-○○○○ 羽村市緑ヶ丘○-○-○		本事業創業直前の 職業	1. 会社役員 2. 会社員 3. 専業主婦・主夫 4. パートタイマー・アルバイト 5. 学生 6. その他 ()	
	TEL	○○○-○○-○○○○			
	FAX	○○○-○○-○○○○			
	E-mail	○○○@○○			
本事業以外の 事業経営 経験	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 事業経営をしたことがない。 <input type="checkbox"/> 2. 事業経営をしている、または、していたことがある。 事業形態 (個人事業、会社、企業組合・協業組合、特定非営利法人) 事業内容 () 事業継続中 ・ 事業廃止 (廃止時期 年 月) 廃止理由 ()				
職歴	平成○ 年 ○月	○○○○ 入社			
	年 月				
	年 月				
認定特定 支援事業	内容	羽村市創業支援セミナー (販路・人材・経営・財務)			
	期間	令和3年6月19日・12月4日・令和4年1月23日・2月3日			

(2) 実施形態

創業日 (予定日)	平成・令和 5年 2月 1日				
事業実施地 (予定地)	〒205-○○○○ 羽村市羽加美○-○-○		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 個人事業 補助事業期間中の法人化も検討している ア はい <input checked="" type="checkbox"/> イ いいえ 2. 会社設立 ア 株式会社 イ 合名会社 ウ 合資会社 エ 合同会社	
主たる業種 (日本標準産業 分類中分類を記 載する)	中分類名：飲食サービス業 ※第二創業の場合は、この事業計画の実 施に伴い業態転換や新事業・新分野に 進出する業種				
資本金又は 出資金	法人の場合記入 してください。			千円	
役員・ 従業員数	合計	0 人		内訳	①役員 (法人のみ) 人
					②従業員 人
					③パート・アルバイト 人
		※第二創業の場合は、この事業計画の実施に伴う新たな雇用の予定人数			
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)	<input checked="" type="checkbox"/> 許認可・免許等名称：○○○○ 取得 (見込み) 時期：令和4年12月				

2 事業内容

(事業全体について詳しく記載してください。複数ページになっても構いません。)

(1) 事業の具体的な内容

(2) 本事業の動機・きっかけ及び将来の展望

(3) 本事業の知識、経験、人脈

(4) 創業準備の着手状況（土地・店舗の取得、商品の仕入れ、許認可の取得等の状況）

(5) 羽村市らしさ（第二次羽村市産業振興計画 基本理念との合致）

※以下の3つの基本理念から、ご自分の事業計画が、市の産業振興の推進にどのように寄与できるか、ご記載ください。

1. 集積を生かした連携と新たなチャレンジ
2. 羽村らしさのブランディングと魅力発信
3. 地域に根差した産業の活性化とにぎわいの創出

(6) 本事業全体に係る資金計画(新事業の立ち上げに必要な資金と調達方法を記載してください。)

(単位：千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容) ①賃貸物件の敷金・礼金 ②内装工事 ③パソコン ④〇〇 ⑤〇〇 ⑥〇〇 ⑦〇〇	①500 ②2,000 ③150 ④〇〇 ⑤〇〇 ⑥〇〇 ⑦〇〇	自己資金	1,566
			金融機関からの借入金 (調達先) 〇〇銀行	5,000
	設備資金の合計		5,000	その他(本事業の売上金、親族からの借入金等) (内容)
運転資金	(内容) ①家賃 ②商品の仕入れ ③広報費 ④〇〇 ⑤〇〇	①150 ②200 ③500 ④〇〇 ⑤〇〇	補助金交付申請額 補助金は補助事業実施期間終了後に支払います。補助金支払いまでの間、申請者自身で申請相当額を手当していただく必要があります。その手当方法について、下表の「補助金交付申請額相当額の手当方法」に記載してください。	434
	運転資金の合計		2,000	
合 計		7,000	合 計	7,000

補助金に係る部分だけでなく、事業に係る全ての資金を記載してください。

補助金に係る部分だけでなく、事業に係る全ての資金を記載してください。

「必要な資金」と「調達の方法」の合計は一致させてください。

【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】

- ① 既に調達済み
- ② 補助事業実施期間中に調達見込みがある
- ③ 将来的に調達見込みがある

金融機関からの借入金がある場合は丸をしてください。

【補助金交付申請額相当額の手当方法】

(単位：千円)

方 法	金額
自己資金	434
金融機関からの借入金 (調達先：)	
その他 (調達先：)	
合計額	434

補助金交付申請額の補助金交付までの手当方法を記載してください。

(7) 事業スケジュール

実施時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	
3年目	

(8) 売上・利益等の計画

	1年目 (年月～年月期)	2年目 (年月～年月期)	3年目 (年月～年月期)
(A) 売上高	千円	千円	千円
(B) 売上原価	千円	千円	千円
(C) 売上総利益(A-B)	千円	千円	千円
(D) 販売管理費	千円	千円	千円
営業利益(C-D)	千円	千円	千円
従業員数	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)
積算根拠			

収 支 予 算 書

1. 収入と 2. 支出（補助対象経費）の合計を一致させてください。

1. 収入（補助対象経費に係るもの）

（単位：円）

	金 額	内 訳
自己資金	217,180	
借入金		
補助金	434,000	羽村市創業支援補助金
合 計	651,180	

2. 支出

補助対象経費に消費税は含まれませんので、税抜き価格を記入してください。

（単位：円）

	補助対象経費	補助金交付申請額 (経費×2/3以内)	内訳・使途
創業に必要な官公庁への申請書類作成等に係る経費		/	
店舗等借入費			
設備費	150,680		パソコン購入
マーケティング調査費			
広報費	500,500		チラシ・ポスティング・HP作成
合 計	651,180	434,000	

（補助金交付申請額は50万円以内※市内に移住・定住予定がある場合は100万円以内）

合計額の3分の2（千円未満切り捨て）を記入してください。

見積書またはカタログ等、購入するものの金額（補助対象経費）が分かるものを添付してください。